

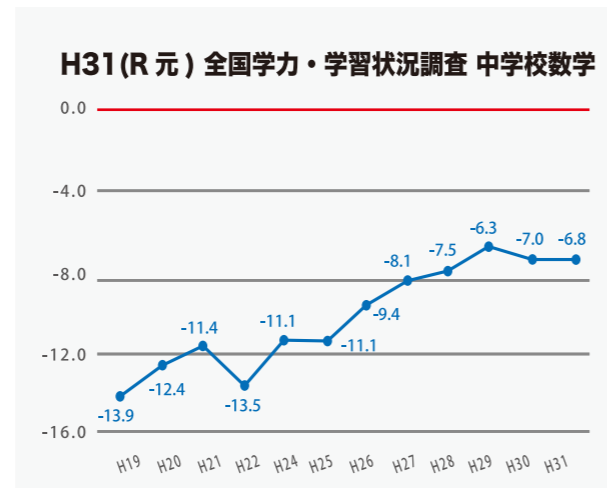
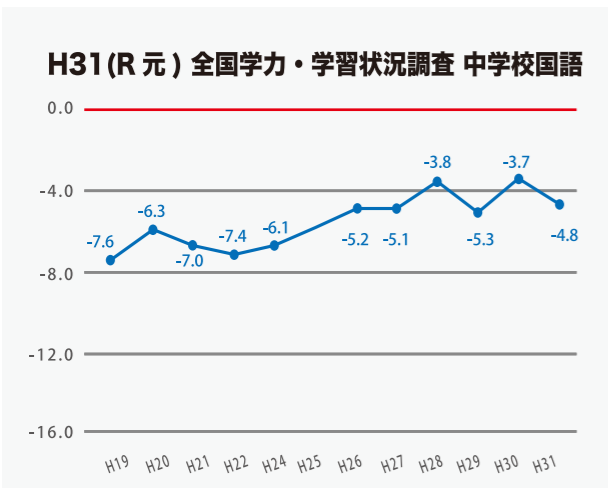
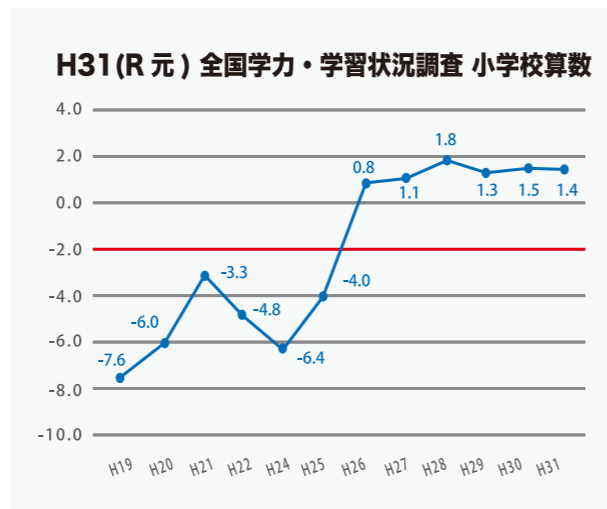
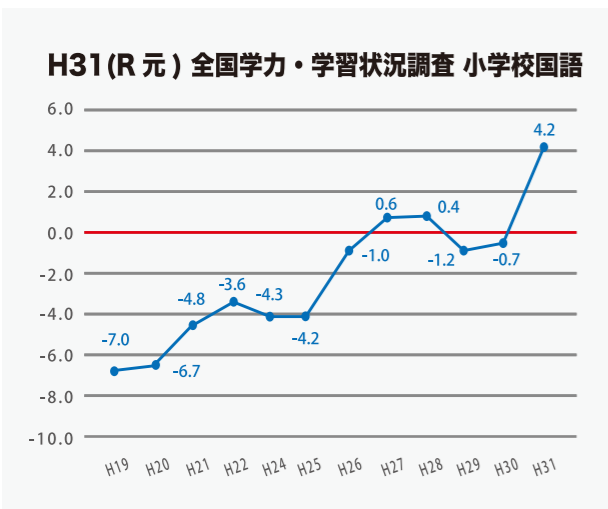


沖縄県の児童生徒のキャリア形成について

1. 沖縄県における児童生徒の現状と課題

① 学力について

全国学力・学習状況調査 全国との差の推移 (H19～R元) 【平均正答率】



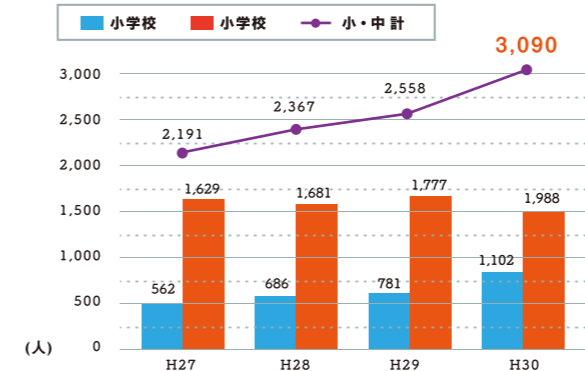
小学校においては、全国水準を維持し、中学校においては、全国との差を縮めてきているものの、全国平均正答率には到達していない。(平均正答率±10%範囲内にあり大きな差は見られない)

② 不登校について

年度ごとの不登校児童生徒の推移 (H27～H30の推移)

不登校

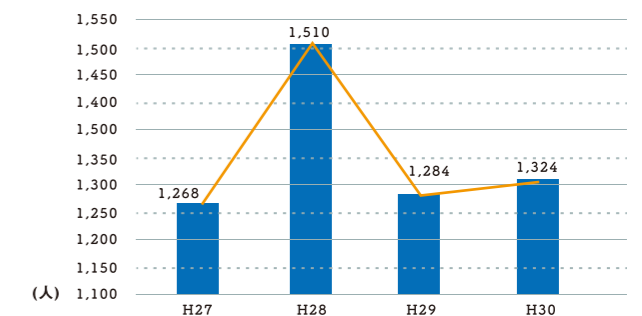
○ 年度ごとの不登校児童生徒の推移 (H27～30)



小・中学校ともに増加傾向にある。平成30年度に合計3,000人を超え、学校教育における喫緊の課題となっている。

高等学校における不登校

○ 年度ごとの不登校生徒の推移 (H27～30)



平成30年度高等学校の不登校者数は、平成28年度の値より減少したものの平成29年度から増加傾向にある。

不登校の児童生徒数は、小中で増加傾向にある。高等学校においても、年度によって増減の幅が大きいがある程度一定数の不登校者が存在する。

不登校の主な要因として不安・無気力で何となく登校しない等が挙げられており、学校における支援体制の充実とともに関係機関との連携が必要である。

③ 進路状況等について

高等学校卒業時における進路未決定率や高等学校卒業後3年以内の早期離職率の高さは、依然として全国平均を上回っており、若年者が社会に出ても「仕事が続かない」「すぐ辞めてしまう」という状況は、安易な職業選択、社会人としてのスキル不足などが原因であると指摘されており、なお一層のキャリア教育の充実が求められる。

2. 「沖縄県の児童生徒の学習と将来展望に関する調査」

- ① 調査の目的 沖縄県の子供たちのキャリア形成に関する課題を明確にする。
- ② 対象 県内外の小・中・高等学校の児童生徒約3,500人を対象にアンケート調査を実施。
- ③ 調査期間 2019年6月～7月
- ④ 調査の方法

進路CAMI尺度 学習CAMI尺度に基づいて検討。

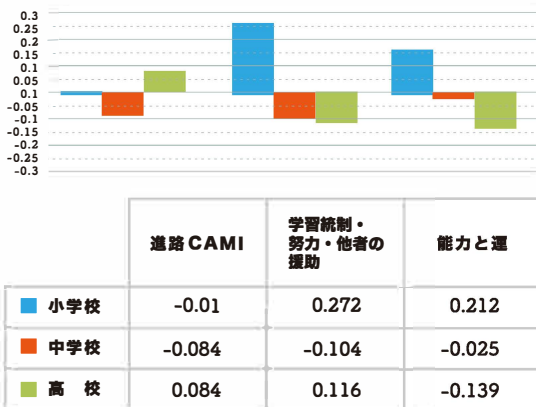
※CAMI尺度とは、特定の目標を達成できるという意欲・自信の程度(Control beliefs)や目標を達成するための手段の保有感(Agency beliefs)、目的達成手段の認知(Means-ends beliefs)などの関係性から児童生徒の行動をより正確に予測しうるものとして開発された。本調査は学習と進路(キャリア発達)の二つの領域において、児童生徒の社会性の発達や社会的行動の発達の問題をCAMI尺度に基づいて検討したものである。

⑤ 調査内容

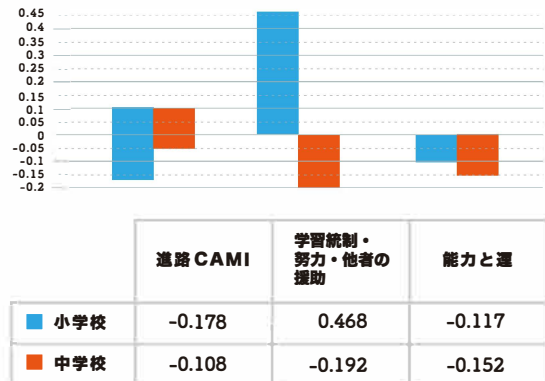
小中高生に、学校の授業や家庭学習に関する質問(実態や動機付け、方法等)や、将来のやりたい仕事の有無や進路希望に関して、また、係活動、家事や家でのお手伝い、生活習慣等における実態や考え(気持ち)などについての調査を実施した。

⑥ 調査結果

(図1) CAMI 因子の学校種差

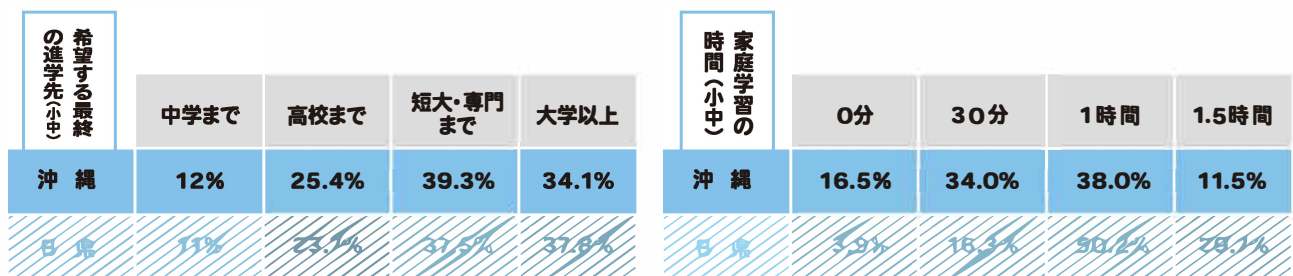


(図1) CAMI 因子の学校種差 B 県



○ 将来の進路に対する具体的な目的意識を示す「進路 CAMI」は、小学校に比べ中学校で大きく落ち込んでおり、高等学校でわずかに高くなる結果であった。

○ 学習に対する主体性を示す「学習統制・努力・他者の援助に関する関係性」は小学校と比較すると、中学校・高等学校で低くなった。



○ 本県の児童生徒は、他県と比較して、希望する最終の進学先に大きな相違がないものの、家庭における学習時間が少ない。

⑦ 調査結果から得られた課題

中学校・高等学校においては、主体的に学習に取り組む態度に課題があり、教育活動を通して社会と学びの関係を理解させる必要がある。

また、進路達成に向けた目的意識をもった学習や具体的な行動についても課題があり、目標に対して継続して努力する態度の育成が必要である。

⑧ 今後について

今回の調査結果をもとに、今後の本県における児童生徒の「キャリア発達」を促すためには以下のことが重要であると考えます。

① 小中高(特別支援)のつながりを意識したキャリア教育

小中高等学校の児童生徒が12年間を通して「目的意識」を継続する必要がある。そのために、児童生徒が自らの学習状況やキャリア形成を見通したり、振り返ったりしながら、「キャリア・パスポート」を活用し、児童生徒の学びをつないでいく。

② 「教師主導型」の授業からの脱却

教師主導型の知識を伝達する授業から児童生徒が主体的に学ぶ授業へと転換する必要がある。特に中高においては、調査結果からも課題が挙がっており、さらに意識して取り組む必要がある。

③ 目標達成に向けて行動する力

児童生徒が主体的に学ぶ授業を通し「学び方」を育成し、自律的な家庭学習へつなげる必要がある。また、部活動や習い事等においても「なりたい自分」を目指して、具体的にやることを計画して行動に移す力が必要になる。